

ラオスの首都ビエンチャンから約670km離れた、南部の都市バクセーまでの機中。眼下には深い森がどこまでも広がっていた。

国土の約7割を森が占める内陸の森林国ラオス。ラオス材で知られる資源が豊かな同国で、木造建築技術



を現地の若者に伝え就業の機会を創出したい。日本から4千km離れた東南アジアの一国で、若狭町の西野工務店(久池定光社長)が目指すのは日本の建築技術の継承でもある。バクセー空港から郊外へ移動中、目にする住宅はコ

1

## 森林国でも木造少なく

# 資源が流出 産業空洞化

ンクリート製が目立つ。同風景が広がっていた。森林の約7割を森が占める日本では木造住宅が主流だが、それとは異なる



ラオスで建築が進む一般的な住宅。ほとんどがコンクリート製で、木材はごく一部しか使われていない。ラオス南部

ドのシッティボン・シーラベットさんは「木材は裕福な層が使う建材。コンクリート製住宅は安くすみやすから」と教えてくれた。

かつては木造の高床式住宅が一般的だったが、木材価格が近年高騰。住宅によっては木造はコンクリート製に比べ5割ほど割高になるという。

木材資源が潤沢にありながら、生かし切れていない要因はどこにあるのか。国際協力機構(JICA)が支援する中学校を視察した際、建築に関わった毛利建築設計事務所(東京)海外設計部の谷義博部長が解説してくれた。「中国やベトナムの業者が高額で売れるラオスの原木を次々に切り出し、国外に持ち出すことが長年続いた」。森林が占める国土面積は一時40%にまで低下。見かねたラオス政府が2016年、未加工木材の輸出禁止に踏み切っ

若者の就職事情に詳しいラオス国立大で建築を教えるサイ・ウドニ・ムアンパクさんは「ラオスの労働者には技術が全く足りていない。建築現場では技術力や手際の良さで出稼ぎに来て

人口の約53%を25歳未満が占める若年層が多いラオスでは、潤沢な労働人口を抱えながら国内総生産(GDP)総額で見ると東南アジアの中でも最低だ。国連でも後発開発途上国に認定されている。月額の最低賃金は130円で隣国タイの3分の1。仕事に就くことは難しく、大卒で最も人気があるのは公務員という。技術系の仕事はベトナム人や中国人に奪われ、ラオスの若者はタイに出稼ぎに出るケースが後を絶たない。

ラオスで木造建築技術を普及させる西野工務店の取り組みは、2012年のスタートから8年目を迎え軌道に乗るうとしている。同社の挑戦は国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」とも合致し、国内外から注目を集める。持続可能な途上国支援とは何か。JICAの支援を受け活動する同社のラオス事業を同行取材した。



「あらかじめカットした木材を現場で組み立てるだけ。2日間で家の形ができる」

ラオス南部の都市パクセーにある職業訓練校。西野工務店(若狭町)の久池定



2

光社長(56)が、日本の住宅建設で多用されるプレキャスト工法の様子をビデオで紹介しながら説明すると、体験コースに参加した若者5人から驚きの声があがってきた。

## 「徒弟制度」で人材育成

同校では、若狭町で研修を受け工法を学んだ20〜30代のラオス人6人が、日本のプレキャスト工法の指導に当たっている。同校でリーダー格となりそうなるラオスの若者を、国際協力機構(JICA)の支援で若狭町に招き、数カ月住み込みで西野工務店が技術指導。帰国したラオス人が現地で後進を指導する—という仕組みが確立されている。

ベテラン職人と若手が寝食を共にしながら、技能や家造りの基本を伝えるのは日本の建築現場ではよく知られた光景。「われわれ工務店が過去やってきた過程を、ラオスに持ち込んだ。いわば日本の徒弟制度そのもの」と久池社長は説明する。

建築を学ぶ同校の日常は、日本の建築現場に通じ

# 若者へ技術継承、自信に



る。朝礼から始まり、一日が全員に指示。チーム内の予定を班長(リーダー)主任がその指示を確認し記

録書に書き出す。作業終了後は、その日の成果を報告し、また文書に記録。工程管理を徹底している。

作業も、大工職人が木材を切断するための目印となる墨付けをするなど日本の伝統がそこにある。

体験コースの5人は小型のいす製作を通し、プレキャスト工法の基礎を学んだ。指導するアットさん(39)は2018年2月から2カ月間、若狭町で工法を習得した。「工期はラオスでは考えられないほど短く驚いた。図面を見ながら作業の進み具合を管理することも勉強になった」。一人前の指導者として、後進の職人集団を引っ張っている。

プレキャスト工法を受け継ぎ家具製造に打ち込むラオスの若者「パクセーの職業訓練校

指導者となった若者は、生活や意識も大きく変わった。昨夏、同町で3カ月間修業したラーさん(25)は小学校卒業後、出家した経歴を持つ。その後、実家に戻って炭コンロの製造販売で生計を立てていたが、収入が安定しない毎日。将来が見通せなかったという。建築技術を習得したことで、生活が安定し自信につながった」と目を輝かせる。

結婚し家族もできた。今年6月には家族や友人の手を借り、新居の建築にも挑戦。平屋建て小型住宅だが、修業の成果を発揮し短期間で8割ほど完成させた。「いずれは大工として独立できれば」と夢を語る。

木材加工技術が育たなかったばかりに、豊かな森林資源を生かせず建築の職を隣国の出稼ぎ労働者に奪われてきたラオス。久池社長は「リーダー格の人材育成が進み、ようやくラオス人同士で技術継承できる環境が整った」と目を細めた。(文と写真、宮本幸直)

首都ヒエンチャン中心部。飲食店やホテルなど外国人観光客が多く行き交う路面沿いに、日本をイメージさせる格子の店構えが目に飛び込んできた。店は「サバイ」のブランド名で仕掛



3

ける日本とラオス合同の家具販売ショップ。

西野工務店(若狭町)が南部の都市バクセーの職業訓練校と提携し、木材加工技術をラオス人に指導する中、自立した事業を目指し今春から試験運用してい

## 持続的事業求めて



展示品はラオス産チーク フトベッド、座椅子など。

# 家具製作、大型の事業も

材で作ったキッチン台、ロ  
日本風の洗練されたシンブ  
ルなデザインで統一されて  
いた。

ピエンチャンから北へ60  
kmにあるナムグムダムで、  
国際協力機構(JICA)  
の支援を受け水力発電の拡  
張工事が進む。同社など台  
同プロジェクトが請け負っ  
たのが、発電機のタービン  
を一時保管する鉄骨平屋建  
て30m、横20mの大型倉  
庫。今年2月から工期2カ  
月間という超短期工事で受  
注した。発注者は納期、品  
質に厳しい現地日本人だ  
った。

端材をつなぎ作った小型  
の椅子2脚と机のセットは  
1万円程度と低価格。ただ、  
キッチン台はよく観察する  
と所々にすき間があった  
り、木材の反ったところが  
ある。「これが現時点での  
課題。ラオスの木材乾燥技  
術はまだまだ」と西野工務  
店の久池定光社長は指摘し  
た。

職業訓練校のリーダー、  
アットさん(39)が中心とな  
り計12人の職人たちと挑  
んだ。訓練校で加工できる  
ものは事前に行い、現地に  
運んで組み立て、取り付け  
る方法で納期内に仕上げ  
た。アットさんは「納期が  
短く一時は「間に合わない  
かも」と不安だった。品質  
に厳しい日本企業の要求に  
応えることができたのは大  
きな自信」と誇らしげに語  
った。

しかし乾燥技術が未整備な  
同国では、流通するラオス  
材は乾期と雨期に膨張、収  
縮を繰り返す。結果的に製  
品完成後に膨張、収縮が止  
まらず、すき間や反りにつ  
ながってしまう。

この課題に対応しよう  
と、職業訓練校では6月、  
木材乾燥施設を整備した。  
かまどに火をくべ、ラオス  
材を42度で3週間、1カ月  
乾燥させる。25〜35%の木  
材の含水率は8〜9%まで  
下げるができるという  
「これで自分たちの作  
る商品の品質を管理でき  
る。きっちり乾燥して商品  
化すれば(他国の家具など  
と比べ)競争力がついてく  
るはず」と久池社長は話し  
た。

木、特に無垢材が好まれる。  
ラオスでは軟らかい木材  
は好まれず、シロアリに強  
いカリンと呼ばれる硬い  
木、特に無垢材が好まれる。  
しかし乾燥技術が未整備な  
同国では、流通するラオス  
材は乾期と雨期に膨張、収  
縮を繰り返す。結果的に製  
品完成後に膨張、収縮が止  
まらず、すき間や反りにつ  
ながってしまう。

支援事業はボランティア  
では一過性となり、永続的  
な支援につながりにくい。  
日本の建築技術を継承する  
ラオス人を自立させるのと  
同時に、西野工務店も持続  
できる事業としてどう成立  
させるか。

ラオス職人が製作し「サバ  
イ」のブランド名で販売さ  
れている家具ヒエンチャ  
ン市内

同社ではラオス国内で  
の本格的な建築受注を職  
った。(写真と文、宮本幸直)

西野工務店(若狭町)が  
ラオスでの建築技術普及に  
取り組む上で、事業化は不  
可欠となる。同社では現地  
企業との合弁会社設立によ  
る家具の販路拡大も視野に  
入れ、一過性ではない持続  
可能な取り組みにしようと

4



している。  
では、ラオスにすでに進  
出し事業を行っている日本  
企業の実態はどうか。同国  
南部の都市バクセーにある  
日系中小企業専用経済特区  
を訪ねた。

# 割安な労働力 決め手に

## 日本からの進出

■ ■ ■  
気温30度を超える外気と  
うって変わって冷房が効い  
た工場では、100人以上  
のラオス人が黙々と手作業  
していた。彼らが縫製して  
いるのは剣道の防具。進出  
した全日本武道具(熊本市)  
は、日本国内でのシェア5  
割以上を占める剣道武道具  
メーカーの最大手。機械化  
することが難しい縫製作業  
は人件費が重要となる。「中  
国では賃金が上昇し、発展  
著しいベトナムやタイも同  
様。ラオスなら採算が合う」と  
工場スタッフの山下洋二  
さんが話してくれた。

工場施設は自前で建てた  
ものではなく特区のレンタ  
ル工場。レンタル期間は3  
年間という制約はあるもの  
の、初期投資を抑え同国へ  
進出できるのは企業にとつ  
て魅力となる。全長約10  
0ほどの工場には、全日

本武道具を含め3社が入居  
と日本の建設会社などが出  
資し2017年に開設。法  
経済特区は、ラオス政府  
人税率優遇、輸出入関税免  
除、日本語対応が可能な申  
請窓口を用意し、現在は12  
社の日本企業が進出して  
いる。



る。  
割安な労働力を背景にラ  
オスで製造し、最終的に日  
本で商品を売る構図はどの  
企業にも共通している。ラ  
オスの賃金ベースが上昇し  
てしまった場合、進出企業  
はどう出るのか。かつて安  
価な労働力を背景に中国に  
こぞって進出した日本企業  
が、最終的により安い労働  
力を求め東南アジアに移転  
した姿を思い出した。

ラオス進出には何が決め  
手となっているのか。特  
区の相談窓口職員チョンエ  
ン・インティサンさんは  
「東南アジアの中でもラオ  
スは労働力が安く手に入  
る。手先が器用なところも  
日本企業には魅力」と指摘  
した。  
全日本武道具と同じ工場  
に入る子供服製造・販売の  
POWER(本社東京)の  
担当者も、人件費について  
説明してくれた。かつて「世  
界の工場」といわれた中国  
では、2003年ごろ労働  
者1人当たりの人件費は月

6千円ほどだったが、現在  
は7万円に上昇。一方でラ  
オスでは2万円を下回って  
いる。ただ、この担当者は  
「ラオスも給与ベースがじ  
わじわ上がっており、やや  
厳しくなっている」と今後  
の見通しの不透明さを口に  
した。

た。ただラオスにとって、就  
業の場としての特区の存在  
は大きい。インティサンさ  
んは「最低賃金が高いタイ  
への出稼ぎに一定の歯止め  
を掛けることができた」と  
みる。賃金こそ低いものの  
(タイよりも)生活コストが  
安く「結果的に出稼ぎから  
戻ってきている」と評価し  
た。(文と写真、宮本幸直)

専用経済特区

「生徒の8割が貧しい家庭の若者。木材加工技術、能力を持つことでラオスでの仕事が見つかるのは非常にありがたい」。2016年10月、ラオス南部バクセー市にある職業訓練校のプ



5

ンヒアン・チャンタサック校長は、母国から4000人離れた若狭町でこう述べ、晴れ晴れとした表情をみせた。同校のある自治体と若狭町による、ラオスの人材育成支援に関する調印

## 若狭町招き現場実践

式の一コマだ。

職業訓練校のリーダー格となる教員や技術者を数回に分けて若狭町に派遣し、西野工務店(同町)から2、3カ月掛け建築の技術を習得するプロジェクト。異色なのは、同町内の空き家を、ラオスの若者の手を借り改修してもらう点にある。

昨年までに同校の若者6人が2回に分けて来町した。福井大の協力も得て、古民家の福祉施設へのリノベーションが進む。町にとって増加する空き家対策にメリットがあり事業への期待は大きい。

町政策推進課の池田和哉課長補佐は「人口がどんどん減り、空き家が約300軒にまで増えている。改修に加え、その間ラオス人が町に住み込みで滞在する。これは集落の活性化になり

# 地域課題に力双方が利

双方の発展につながる」と意義を強調した。

2012年にラオスの同



校に初めて、木材のプレカ

ット加工機械を持ち込んだ西野工務店。当時は現地に社員が赴き、若者の指導をしてきた。新たに始まったラオスの若者を若狭町に招くプロジェクトでは、少子高齢化が進む日本にも「共栄(相互メリット)」をもたらそうとしている。

「日本の人口減は止めようがない」と西野工務店の久池定光社長は前置きし、「建設業の担い手が少なくなり、これから現場の人員確保が難しくなる時代が来る。ラオスの職人たちが町に来てもらえば即戦力になる」と将来を見据える。

人材をラオスから日本に呼んで建築現場の戦力とし

て働いてもらい、技術を身に付けてもらった上でラオスに帰国後も活躍してもらう。2国を結んだ労働と技術の循環へ向け着実に前進している。

「国際協力とビジネス、どちらが欠けても(この事業は)できない」。ラオス国内を移動中、技術指導をこのまま続けていくことができると、久池社長に尋ねると、こんな答えが返ってきた。

同社が育てたラオスの若者らとつくるようとしている合弁会社は、家具販売や建築事業などのビジネス展開を描いている。事業で得た資金を元手に、職業訓練校での技術指導資金に回すことができれば一過性の支援にはならない循環が生まれる。

「意識したことはない」(久池社長)と言う同社の取り組みは、県内企業が注目する国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」そのものの1つに映った。

若狭町で空き家改修をするラオス人研修生ら。2018年4月、同町小原

(文と写真、宮本幸直)

おわり